



平成 17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 14日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎

TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 5月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 2月期の業績 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

(1)経営成績 (単位 :百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	713,826	0.9	9,533	25.8	10,116	22.2
16年 2月期	720,214	4.8	12,853	23.6	13,010	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	3,841	29.4	20.04	-	2.7	1.9	1.4
16年 2月期	5,438	23.6	28.45	-	3.8	2.5	1.8

(注) 期中平均株式数 17年 2月期 189,049,909 株 16年 2月期 189,101,977 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 2月期	18.00	9.00	9.00	3,402	89.8	2.4
16年 2月期	18.00	9.00	9.00	3,403	63.3	2.4

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	552,458	144,275	26.1	763.00
16年 2月期	514,760	142,968	27.8	755.82

(注) 期末発行済株式数 17年 2月期 189,018,750 株 16年 2月期 189,081,068 株
 期末自己株式数 17年 2月期 276,733 株 16年 2月期 214,415 株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 2月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	351,070	2,700	13,060	9.00	-	-
通期	726,600	10,200	7,500	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 68 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 3 期 (平成16年2月20日)		第 3 4 期 (平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		11,317		17,874		6,556
2 受取手形		37		25		12
3 売掛金	3	9,158		10,402		1,243
4 商品		35,486		38,647		3,160
5 貯蔵品		539		491		47
6 前払費用	3	858		638		219
7 繰延税金資産		2,190		2,695		504
8 関係会社短期貸付金		3,100		8,400		5,300
9 未収入金	3	3,628		4,003		375
10 1年内回収予定 長期差入保証金	3	2,856		4,571		1,714
11 その他	3	530		413		117
流動資産合計		69,702	13.5	88,163	16.0	18,460
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1	127,869		135,400		7,531
2 構築物	1	12,258		12,506		248
3 機械及び装置		3,788		3,626		162
4 車両運搬具		32		27		5
5 器具及び備品		5,764		7,406		1,642
6 土地	1	115,722		127,337		11,615
7 建設仮勘定		5,481		6,437		956
有形固定資産合計		270,917	(52.7)	292,743	(53.0)	21,826
(2) 無形固定資産						
1 借地権		6,941		7,206		264
2 借家権		117		52		64
3 電話加入権		259		262		3
4 その他		1,617		1,496		120
無形固定資産合計		8,935	(1.7)	9,018	(1.6)	82
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		12,320		13,803		1,483
2 関係会社株式		31,717		31,573		143
3 出資金		492		470		22
4 関係会社出資金		5		5		-
5 長期貸付金		226		959		733

区 分	注記 番号	第 3 3 期 (平成16年2月20日)		第 3 4 期 (平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6			411		347	64
7			6,094		5,760	334
8			5,176		4,661	514
9			16,951		16,584	366
10			85,524		79,409	6,114
11			5,350		5,339	11
12			2,237		4,631	2,393
13			977		1,152	174
14			2,280		2,165	114
			165,204	(32.1)	162,533	2,671
			445,057	86.5	464,295	19,237
			514,760	100.0	552,458	37,697
(負債の部)						
流動負債						
1			11,310		7,951	3,358
2	3,6		40,402		59,170	18,767
3			5,100		2,500	2,600
4			1,667		1,593	74
5			15,000		5,000	10,000
6	1,6		1,732		30,798	29,066
7			45,000		55,000	10,000
8	3,6		11,112		17,229	6,117
9			924		538	385
10			2,049		2,709	660
11	3		6,895		7,038	143
12	3		5,392		6,422	1,029
13			2,357		2,276	81
14			553		265	288
15	3		5,274		5,430	155
			154,770	30.1	203,922	49,151
固定負債						
1			35,000		30,000	5,000
2	1		95,006		84,974	10,032
3			44,157		46,019	1,862
4			276		298	22
5	3		42,194		42,371	177
6	3		386		596	209
			217,020	42.1	204,260	12,760
			371,791	72.2	408,183	36,391

区 分	注記 番号	第 3 3 期 (平成16年2月20日)		第 3 4 期 (平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	4		10,129	2.0	10,129	1.8	-
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485			49,485		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			0		
資本剰余金合計			49,485	9.6	49,486	9.0	0
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532			2,532		
2 任意積立金							
(1)配当準備積立金		1,100			1,100		
(2)固定資産圧縮 積立金		3,653			3,504		
(3)固定資産圧縮 特別勘定積立金		-			439		
(4)特別償却準備金		296			262		
(5)別途積立金		64,000			66,000		
3 当期末処分利益		8,138			6,262		
利益剰余金合計			79,721	15.5	80,100	14.5	379
その他有価証券 評価差額金			3,880	0.7	4,884	0.9	1,003
自己株式	5		247	0.0	325	0.1	78
資本合計			142,968	27.8	144,275	26.1	1,306
資本・負債合計			514,760	100.0	552,458	100.0	37,697

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 3 期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		第 3 4 期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 売上高	1,2	691,055	100.0	684,688	100.0	6,367
売上原価	1					
1 商品期首たな卸高		35,875		35,486		
2 当期商品仕入高		524,972		522,727		
合 計		560,848		558,214		
3 商品期末たな卸高		35,486	76.0	38,647	75.9	5,794
売上総利益		165,693	24.0	165,121	24.1	572
営業収入						
1 不動産賃貸収入		26,520		26,583		
2 手数料収入	3	2,639	4.2	2,554	4.3	21
営業総利益		194,853	28.2	194,259	28.4	593
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		14,470		14,002		
2 包装費及び 営業用消耗品		5,494		6,653		
3 役員報酬及び 従業員給料手当		60,330		60,746		
4 従業員賞与		6,320		6,311		
5 賞与引当金繰入額		2,357		2,276		
6 退職給付引当金 繰入額		6,310		5,299		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		47		61		
8 法定福利及び厚生費		8,903		8,635		
9 賃借料		24,372		23,384		
10 減価償却費		15,601		16,579		
11 水道光熱費		8,259		8,924		
12 修繕費及び管理費		12,145		12,687		
13 その他		17,386	26.3	19,162	27.0	2,726
営業利益		12,853	1.9	9,533	1.4	3,319
営業外収益	4					
1 受取利息		270		266		
2 受取配当金		2,170		2,644		
3 その他		866	0.5	891	0.6	495

区 分	注記 番号	第 3 3 期 (自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)		第 3 4 期 (自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)		増減 (は減) (百万円)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
営業外費用							
1 支払利息		1,718		1,860			
2 コマーシャル ペーパー利息		14		6			
3 社債利息		920		804			
4 貸倒引当金 (投資控除)繰入額		-		190			
5 その他		497	3,150	358	3,219	0.5	69
経常利益			13,010		10,116	1.5	2,893
特別利益							
1 固定資産売却益	5	863		-			
2 投資有価証券売却益		1,711		341			
3 前期損益修正益		-		160			
4 受取補償金		277		-			
5 その他		153	3,005	46	548	0.1	2,457
特別損失							
1 固定資産処分損	6	4,347		3,251			
2 店舗閉鎖損		2,621		229			
3 投資有価証券評価損		1		202			
4 関係会社投融資損失	7	-		703			
5 その他		350	7,321	26	4,413	0.7	2,907
税引前当期純利益			8,694		6,251	0.9	2,443
法人税、住民税及び 事業税		4,085		3,223			
法人税等調整額		829	3,256	813	2,409	0.4	846
当期純利益			5,438		3,841	0.6	1,569
前期繰越利益			4,402		4,122		279
中間配当額			1,701		1,701		0
当期末処分利益			8,138		6,262		1,876

利益処分案

(株主総会承認日)	第 3 3 期 (平成16年5月18日)		第 3 4 期 (平成17年5月17日)		増減 (は減) (百万円)
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
区分		8,138		6,262	1,876
当期末処分利益		8,138		6,262	1,876
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	34		4		30
2 固定資産圧縮積立金取崩額	149		-		149
3 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	183	439	443	439
合 計		8,322		6,706	1,615
利益処分額					
1 配当金	1,701		1,701		0
2 役員賞与金	58		53		4
(取締役に対する賞与金)	(54)		(50)		(4)
(監査役に対する賞与金)	(3)		(3)		(0)
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	-		356		356
(2)固定資産圧縮特別勘定積立金	439		-		439
(3)別途積立金	2,000	4,199	2,000	4,111	-
次期繰越利益		4,122		2,595	1,527

(注) 1株当たり配当金

	第 3 3 期			第 3 4 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	18	9	9	18	9	9
(内訳)						
特別配当	4	4	-	-	-	-

重要な会計方針

	第33期	第34期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法（但し、販売用不動産については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 売価還元法による原価法、但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当会計年度より最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については、店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づき棚卸資産の貸借対照表価額を算定する事によって経営成績をより適正に把握する事を目的としたものである。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

	第33期	第34期
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

	第33期	第34期
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引	a. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左
	b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金	b. ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左
	ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。	ヘッジ方針 同 左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
	税抜方式を採用している。	同 左

追加情報

第33期	第34期
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,130百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は25,077百万円である。</p> <p>税効果会計</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が42百万円増加し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が43百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が86百万円増加している。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、35,560百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は28,721百万円である。</p>

表示方法の変更

第33期	第34期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「長期差入保証金」に含めていた「関係会社長期差入保証金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「長期差入保証金」に含まれる「関係会社長期差入保証金」は5,190百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社投融資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社投融資損失」は300百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期(平成16年2月20日現在)		第34期(平成17年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>8,506百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,588百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,138百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	8,506百万円	土地	3,081百万円	計	11,588百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,138百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物、構築物(期末簿価)</td> <td>7,959百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,041百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務額)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>13,972百万円</td> </tr> </table>	建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円	土地	3,081百万円	計	11,041百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,972百万円
建物、構築物(期末簿価)	8,506百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	11,588百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,138百万円																		
建物、構築物(期末簿価)	7,959百万円																		
土地	3,081百万円																		
計	11,041百万円																		
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,972百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 159,544百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 163,599百万円																
3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,757百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金を除くその他の資産</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>4,699百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,757百万円	売掛金を除くその他の資産	458百万円	買掛金	1,836百万円	預り保証金	4,699百万円	3	<p>関係会社に対する残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,746百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金を除くその他の負債</td> <td>7,467百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,746百万円	買掛金	2,094百万円	買掛金を除くその他の負債	7,467百万円		
売掛金	6,757百万円																		
売掛金を除くその他の資産	458百万円																		
買掛金	1,836百万円																		
預り保証金	4,699百万円																		
売掛金	7,746百万円																		
買掛金	2,094百万円																		
買掛金を除くその他の負債	7,467百万円																		
4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	4	<p>授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 189,295,483株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>																
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式214千株である。	5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式276千株である。																
6		6	<p>当会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,603百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>266百万円</td> </tr> </table>	買掛金	15,603百万円	未払金	490百万円	1年内返済予定 長期借入金	266百万円										
買掛金	15,603百万円																		
未払金	490百万円																		
1年内返済予定 長期借入金	266百万円																		
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,880百万円である。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,884百万円である。</p>																

第33期(平成16年2月20日現在)		第34期(平成17年2月20日現在)	
8	(偶発債務)	8	(偶発債務)
	保証債務		保証債務
	(株)足利モール (銀行借入金の保証) 170百万円		(株)ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,662百万円
	UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,500千US\$) 160百万円		UIF(NETHERLANDS)B.V. (銀行借入金の保証) (1,770千US\$) 186百万円
	(株)センダントジャパン (銀行借入金の保証) 91百万円 (取引の保証) 0百万円		(株)足利モール (銀行借入金の保証) 60百万円
	(株)ラフォックス (取引の保証) 2百万円		(株)ラフォックス (取引の保証) 0百万円
	(株)ハーツ (取引の保証) 1百万円		
	計 428百万円		計 1,910百万円

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	第34期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																								
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74,211 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">66,573 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,638 百万円</td> </tr> </table>	売上高	74,211 百万円	売上原価	66,573 百万円	<hr/>		売上総利益	7,638 百万円	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">75,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,530 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,641 百万円</td> </tr> </table>	売上高	75,172 百万円	売上原価	67,530 百万円	<hr/>		売上総利益	7,641 百万円																								
売上高	74,211 百万円																																								
売上原価	66,573 百万円																																								
<hr/>																																									
売上総利益	7,638 百万円																																								
売上高	75,172 百万円																																								
売上原価	67,530 百万円																																								
<hr/>																																									
売上総利益	7,641 百万円																																								
2 商品供給高517百万円含めて表示している。	2 商品供給高491百万円含めて表示している。																																								
3 この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3 同 左																																								
4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。	4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,080 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	20 百万円	受取配当金	2,080 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,543 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	65 百万円	受取配当金	2,543 百万円																																
受取利息	20 百万円																																								
受取配当金	2,080 百万円																																								
受取利息	65 百万円																																								
受取配当金	2,543 百万円																																								
5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。	5																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">454 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> </table>	借地権	454 百万円	土地	407 百万円																																					
借地権	454 百万円																																								
土地	407 百万円																																								
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">813 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">818 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,347 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,167 百万円	器具及び備品	276 百万円	構築物	117 百万円	土地	813 百万円	機械及び装置	138 百万円	その他固定資産	16 百万円	上記資産の撤去費用	818 百万円	<hr/>		計	4,347 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,251 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,905 百万円	器具及び備品	334 百万円	構築物	140 百万円	機械及び装置	94 百万円	長期差入保証金	94 百万円	借地権	30 百万円	土地	1 百万円	その他固定資産	7 百万円	上記資産の撤去費用	641 百万円	<hr/>		計	3,251 百万円
建物	2,167 百万円																																								
器具及び備品	276 百万円																																								
構築物	117 百万円																																								
土地	813 百万円																																								
機械及び装置	138 百万円																																								
その他固定資産	16 百万円																																								
上記資産の撤去費用	818 百万円																																								
<hr/>																																									
計	4,347 百万円																																								
建物	1,905 百万円																																								
器具及び備品	334 百万円																																								
構築物	140 百万円																																								
機械及び装置	94 百万円																																								
長期差入保証金	94 百万円																																								
借地権	30 百万円																																								
土地	1 百万円																																								
その他固定資産	7 百万円																																								
上記資産の撤去費用	641 百万円																																								
<hr/>																																									
計	3,251 百万円																																								
7	7 関係会社2社に対する投融資損失であり、この主なものは㈱モリエへの長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額362百万円及び同社株式の評価損97百万円である。																																								

(リース取引関係)

第33期 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	第34期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年内 14,109 百万円	1年内 12,829 百万円
1年超 134,218 百万円	1年超 116,077 百万円
合 計 148,328 百万円	合 計 128,907 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第33期 (平成16年2月20日)			第34期 (平成17年2月20日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,866	139,079	114,212	24,866	138,030	113,164
関連会社株式	4,105	4,503	397	4,105	5,065	959
合 計	28,972	143,583	114,610	28,972	143,095	114,123

(税効果会計関係)

第 3 3 期	第 3 4 期																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">811 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,579 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,394 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,442 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,951 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	811 百万円	従業員厚生費拠出金	470 百万円	その他	907 百万円	繰延税金資産計	2,190 百万円	退職給付引当金限度超過額	18,245 百万円	投資有価証券評価損	2,579 百万円	その他	1,569 百万円	繰延税金資産計	22,394 百万円	その他有価証券評価差額金	2,611 百万円	固定資産圧縮積立金	2,358 百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	295 百万円	特別償却準備金	176 百万円	繰延税金負債計	5,442 百万円	繰延税金資産純額	16,951 百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入 されない項目	9.2%	住民税均等割等	4.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">915 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,388 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,593 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,644 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,584 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金 資産(退職給付)の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	915 百万円	従業員厚生費拠出金	463 百万円	その他	1,316 百万円	繰延税金資産計	2,695 百万円	退職給付引当金限度超過額	18,388 百万円	投資有価証券評価損	2,662 百万円	その他	1,593 百万円	繰延税金資産計	22,644 百万円	その他有価証券評価差額金	3,287 百万円	固定資産圧縮積立金	2,598 百万円	特別償却準備金	173 百万円	繰延税金負債計	6,060 百万円	繰延税金資産純額	16,584 百万円	法定実効税率	41.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%	税率変更による期末繰延税金 資産(退職給付)の減額修正	9.7%	住民税均等割等	6.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%
賞与引当金限度超過額	811 百万円																																																																																
従業員厚生費拠出金	470 百万円																																																																																
その他	907 百万円																																																																																
繰延税金資産計	2,190 百万円																																																																																
退職給付引当金限度超過額	18,245 百万円																																																																																
投資有価証券評価損	2,579 百万円																																																																																
その他	1,569 百万円																																																																																
繰延税金資産計	22,394 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,611 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,358 百万円																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	295 百万円																																																																																
特別償却準備金	176 百万円																																																																																
繰延税金負債計	5,442 百万円																																																																																
繰延税金資産純額	16,951 百万円																																																																																
法定実効税率	41.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	9.2%																																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.5%																																																																																
賞与引当金限度超過額	915 百万円																																																																																
従業員厚生費拠出金	463 百万円																																																																																
その他	1,316 百万円																																																																																
繰延税金資産計	2,695 百万円																																																																																
退職給付引当金限度超過額	18,388 百万円																																																																																
投資有価証券評価損	2,662 百万円																																																																																
その他	1,593 百万円																																																																																
繰延税金資産計	22,644 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,287 百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,598 百万円																																																																																
特別償却準備金	173 百万円																																																																																
繰延税金負債計	6,060 百万円																																																																																
繰延税金資産純額	16,584 百万円																																																																																
法定実効税率	41.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	15.9%																																																																																
税率変更による期末繰延税金 資産(退職給付)の減額修正	9.7%																																																																																
住民税均等割等	6.3%																																																																																
その他	3.1%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.6%																																																																																

(1 株当たり情報)

項 目	第 3 3 期	第 3 4 期
	(自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり純資産額	7 5 5 円 8 2 銭	7 6 3 円 0 0 銭
1 株当たり当期純利益	2 8 円 4 5 銭	2 0 円 0 4 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第 3 3 期	第 3 4 期
	(自 平成 1 5 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 2 月 2 0 日)	(自 平成 1 6 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 7 年 2 月 2 0 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5 , 4 3 8	3 , 8 4 1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	5 8	5 3
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	5 8	5 3
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5 , 3 7 9	3 , 7 8 7
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1 8 9 , 1 0 1	1 8 9 , 0 4 9

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期 (16.2.21 ~ 17.2.20)		前 期 (15.2.21 ~ 16.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高			%		%	%
	婦人衣料	37,009	5.4	39,301	5.7	94.2
	子供衣料	24,397	3.6	25,879	3.7	94.3
	紳士衣料	24,358	3.6	26,506	3.9	91.9
	洋品雑貨	22,248	3.2	23,707	3.4	93.9
	肌着類	32,876	4.8	33,422	4.8	98.4
	衣料品小計	140,889	20.6	148,817	21.5	94.7
	住居関連品	40,924	6.0	40,579	5.9	100.9
	日用雑貨	98,524	14.4	98,003	14.2	100.5
	住関連品小計	139,449	20.4	138,582	20.1	100.6
	加工食品	158,891	23.2	158,665	23.0	100.1
	生鮮食品	234,561	34.2	233,835	33.8	100.3
	食料品小計	393,453	57.4	392,501	56.8	100.2
	商品供給高	491	0.1	517	0.1	95.1
その他	10,403	1.5	10,637	1.5	97.8	
計	684,688	100.0	691,055	100.0	99.1	

役員の異動

<平成17年5月17日付>

1. 退任予定の取締役

こじま
小島 ひろまさ
裕正 [現 常務取締役 開発担当]

たまこし
玉越 しゅういち
修市 [現 取締役 新店開発プロジェクト担当]

むろしげ
室重 よしたか
好孝 [現 (株)ユニコム顧問]

以上